

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	西尾市

◆基本情報

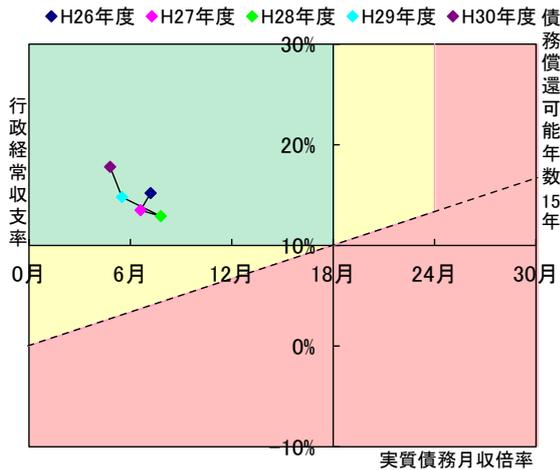
財政力指数	0.97	標準財政規模(百万円)	36,344
H31.1.1人口(人)	172,278	平成30年度職員数(人)	1,167
面積(Km ²)	161.22	人口千人当たり職員数(人)	6.8

(単位:人)

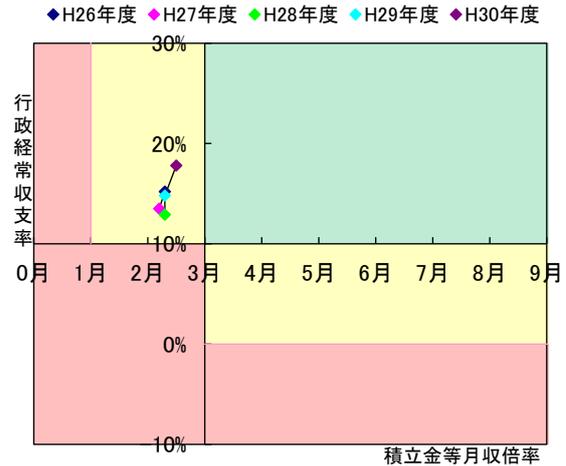
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	163,232	24,924	15.3%	107,589	65.9%	30,633	18.8%	6,898	7.7%	39,825	44.6%	42,005	47.0%
H22年国調	165,298	24,617	14.9%	105,941	64.2%	34,561	20.9%	5,378	6.3%	37,790	44.6%	41,543	49.0%
H27年国調	167,990	24,236	14.5%	103,106	61.5%	40,211	24.0%	5,060	5.8%	38,973	45.0%	42,627	49.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

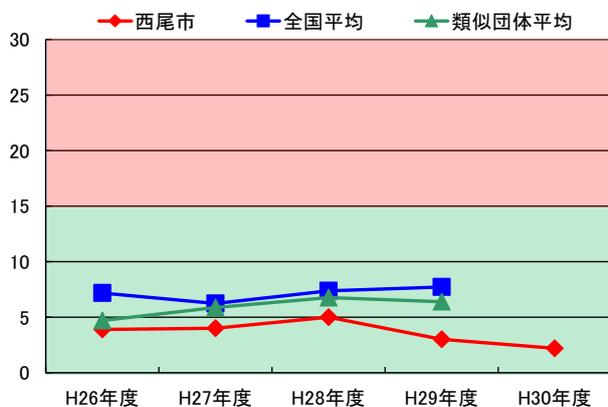
<財務指標>

類似団体区分
都市IV-2

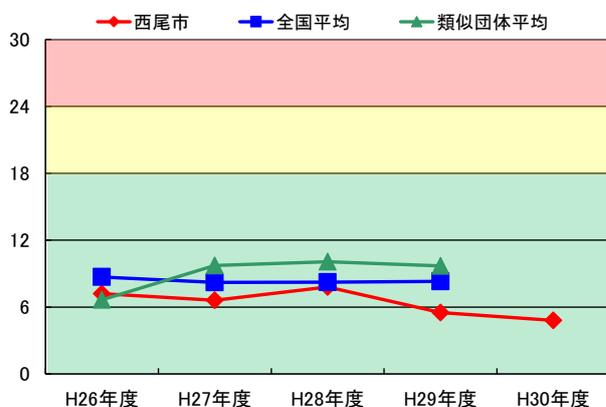
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	3.9年	4.0年	5.0年	3.0年	2.2年	6.4年	7.7年	5.5年
実質債務月収倍率	7.2月	6.6月	7.8月	5.5月	4.8月	9.7月	8.3月	5.6月
積立金等月収倍率	2.3月	2.2月	2.3月	2.3月	2.5月	3.9月	7.6月	4.9月
行政経常収支率	15.2%	13.5%	12.9%	14.8%	17.8%	13.8%	11.5%	11.8%

※平均値は、いずれもH29年度

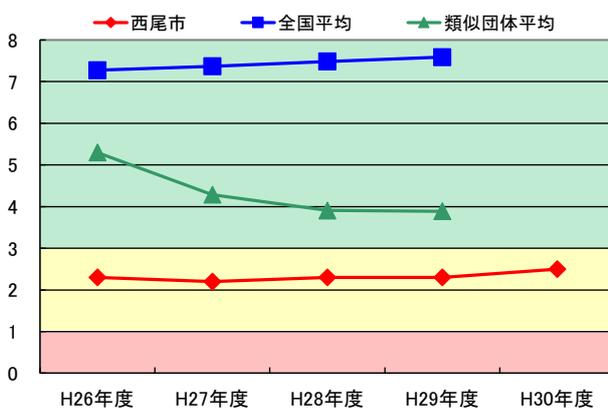
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



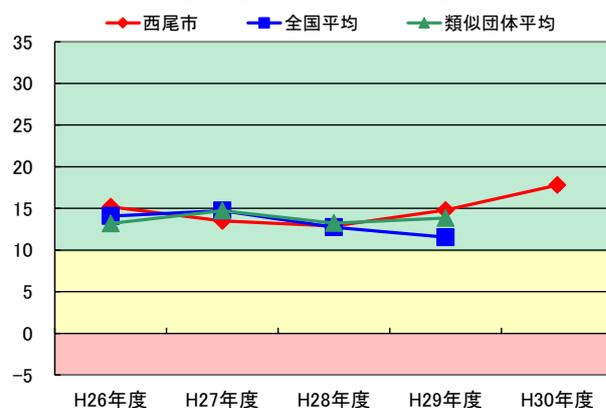
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



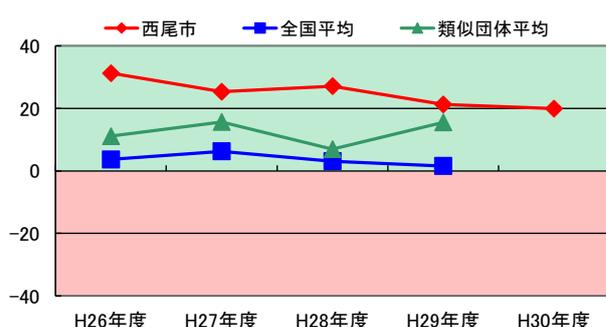
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	西尾市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.56%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.56%	30.00%
実質公債費比率	2.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

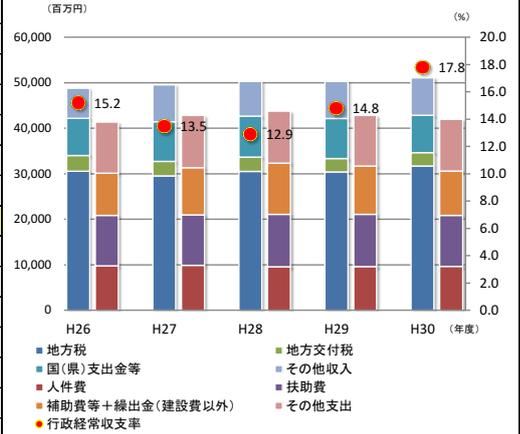
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

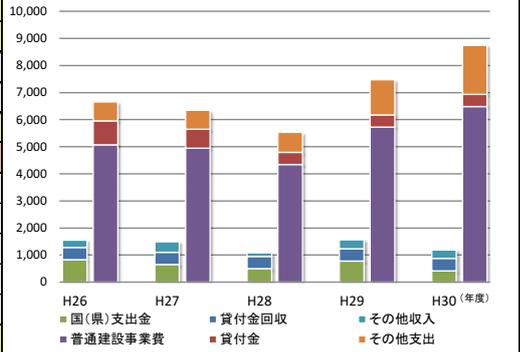
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	30,536	29,521	30,493	30,373	31,702	62.1%	28,379	51.0%	
地方譲与税・交付金	3,331	4,803	4,302	4,646	4,678	9.2%	4,598	8.3%	
地方交付税	3,471	3,195	3,167	2,975	2,920	5.7%	7,746	13.9%	
国(県)支出金等	8,170	8,708	9,000	8,786	8,226	16.1%	11,634	20.9%	
分担金及び負担金・寄附金	346	359	385	457	487	1.0%	787	1.4%	
使用料・手数料	1,293	1,276	1,281	1,270	1,270	2.5%	1,559	2.8%	
事業等収入	1,634	1,660	1,635	1,770	1,766	3.5%	939	1.7%	
行政経常収入	48,781	49,522	50,265	50,277	51,050	100.0%	55,642	100.0%	
人件費	9,765	9,892	9,553	9,599	9,634	18.9%	10,655	19.1%	
物件費	9,929	10,147	10,144	10,037	10,226	20.0%	9,253	16.6%	
維持補修費	827	896	915	733	860	1.7%	777	1.4%	
扶助費	11,092	11,053	11,530	11,466	11,214	22.0%	14,514	26.1%	
補助費等	3,308	4,460	5,023	4,497	3,608	7.1%	5,514	9.9%	
繰出金(建設費以外)	5,931	5,936	6,216	6,134	6,119	12.0%	6,617	11.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	509 (1)	440 (2)	373 (1)	322 (0)	280 (1)	0.5%	452 (0)	0.8%	
行政経常支出	41,360	42,823	43,754	42,788	41,941	82.2%	47,781	85.9%	
行政経常収支	7,421	6,700	6,511	7,490	9,108	17.8%	7,861	14.1%	
特別収入	306	253	280	226	163		606		
特別支出	-	-	-	1	-		80		
行政収支(A)	7,726	6,953	6,791	7,714	9,272		8,386		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	831	653	502	780	411	34.6%	2,092	43.1%	
分担金及び負担金・寄附金	34	41	70	146	95	8.0%	301	6.2%	
財産売却収入	70	145	50	42	99	8.3%	154	3.2%	
貸付金回収	450	450	450	450	466	39.2%	1,683	34.7%	
基金取崩	162	200	8	145	117	9.9%	622	12.8%	
投資収入	1,548	1,488	1,080	1,563	1,189	100.0%	4,852	100.0%	
普通建設事業費	5,073	4,946	4,345	5,272	6,485	545.6%	9,305	191.8%	
繰出金(建設費)	45	52	19	122	224	18.8%	154	3.2%	
投資及び出資金	517	505	557	933	1,097	92.3%	277	5.7%	
貸付金	885	700	450	450	450	37.9%	1,786	36.8%	
基金積立	137	142	163	242	490	41.3%	618	12.7%	
投資支出	6,657	6,346	5,533	7,473	8,746	735.8%	12,140	250.2%	
投資収支	▲5,109	▲4,857	▲4,453	▲5,910	▲7,557	▲635.8%	▲7,288	▲150.2%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,485 (-)	1,071 (-)	1,598 (700)	1,794 (700)	1,970 (700)	100.0%	5,329 (1,609)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,485	1,071	1,598	1,794	1,970	100.0%	5,329	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	4,024 (1,363)	3,365 (1,253)	3,571 (1,403)	3,369 (1,530)	3,215 (1,539)	163.2%	6,227 (1,898)	116.9%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	4,024	3,365	3,571	3,369	3,215	163.2%	6,227	116.9%	
財務収支	▲2,539	▲2,294	▲1,973	▲1,575	▲1,245	▲63.2%	▲899	▲16.9%	
収支合計	78	▲198	365	229	470		199		
償還後行政収支(A-B)	3,702	3,588	3,220	4,346	6,056		2,159		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	29,499 (37,877)	27,360 (35,583)	32,838 (33,610)	23,112 (32,035)	20,426 (30,790)		43,696 (60,169)		
積立金等残高	9,428	9,172	9,692	10,018	10,861		18,313		

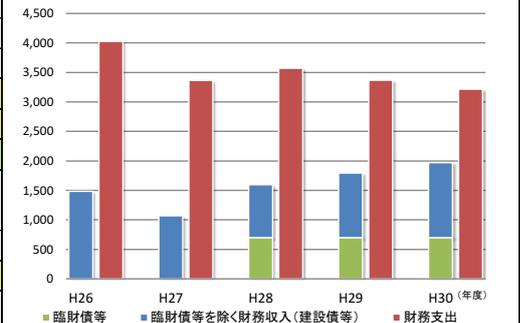
行政経常収入・支出の5カ年推移



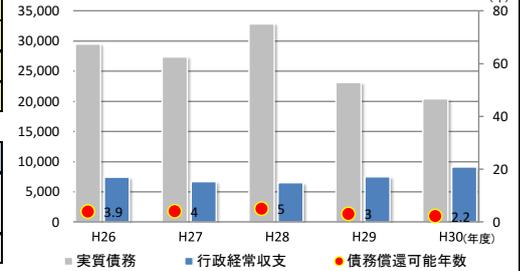
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成25年度以降でみると、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移し、診断対象年度の平成30年度も4.8月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率5.5月は、類似団体平均9.7月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成25年度以降でみると、当方の診断基準（10.0%）を上回って推移し、診断対象年度の平成30年度も17.8%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率14.8%は、類似団体平均13.8%と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降でみると、当方の診断基準（3.0月）を下回って推移し、診断対象年度の平成30年度も2.5月と当方の診断基準を下回っている。他方、行政経常収支率は、平成30年度では17.8%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率2.3月は類似団体平均3.9月と比較すると劣位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成25年度以降でみると、当方の診断基準（10.0%）を上回って推移し、診断対象年度の平成30年度も17.8%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率14.8%は、類似団体平均13.8%と比較すると優位している。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	5.2年	18.9年	6.7年	16.0年	5.7年	3.9年	4.0年	5.0年	3.0年	2.2年	6.4年
実質債務月収倍率	7.0月	7.5月	8.1月	8.6月	8.1月	7.2月	6.6月	7.8月	5.5月	4.8月	9.7月
積立金等月収倍率	3.9月	3.0月	2.8月	2.6月	2.3月	2.3月	2.2月	2.3月	2.3月	2.5月	3.9月
行政経常収支率	11.3%	3.3%	10.1%	4.5%	11.8%	15.2%	13.5%	12.9%	14.8%	17.8%	13.8%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

西尾市

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

貴市は、臨時財政対策債については、実質的に地方交付税の代替財源であることから借入を行うとしており、将来負担の軽減を図るため財政運営上可能な範囲での借入としており、平成26年度、平成27年度は発行していない。また、建設債については、「西尾市長期財政計画」において普通建設事業費を年45億円程度に抑える目標を設定し、普通建設事業の精査に努めていることが起債額の抑制に繋がり、地方債は、平成25年度以降、償還の範囲内での発行に留まっていることから残高が減少している。

以上のことから、地方債現在高は、人口一人当たり類似団体平均と比べて優位となっており、債務高水準となっていない。

・地方債(起債額、元金償還額、残高)の推移

(単位：百万円)

		H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債	①起債額	3,158	1,485	1,071	1,598	1,794	1,970
	(うち臨時債等)	2,056	0	0	700	700	700
	②元金償還額	4,230	4,024	3,365	3,571	3,369	3,215
	差額(①-②)	▲1,072	▲2,539	▲2,294	▲1,973	▲1,575	▲1,245
	残高	40,416	37,877	35,583	33,610	32,035	30,790

・人口一人当たり地方債現在高(H29、単位：千円/人)

類団区分	地方債現在高
西尾市	186.36
都市Ⅳ-2	335.44
全国	433.81
愛知県	334.81

【積立系統】

○過去から積立低水準になっていない理由・背景(取組等)

貴市は、財政調整基金については、経済動向の著しい変動等に伴う法人市民税の大幅な減少や、普通交付税の合併算定替による特例措置の終了後に想定される財源不足等に備え、標準財政規模の1割以上を一定の目安として積立している。

一方で、その他特定目的基金は、職員退職手当基金の取崩しにより、人口一人当たり類似団体平均に比べて劣位となっており、積立金等月収倍率は、平成25年度以降、2.2月から2.5月の間で推移しており、診断基準である3.0月を下回る水準となっている。

しかし、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率については、診断基準である10.0%を上回る水準となっていることから、積立低水準となっていない。

・人口一人当たり積立金等(H29、単位：千円/人)

類団区分	積立金等 (①+②+③+④)	①歳計現金	②財政調整基金	③減債基金	④その他 特定目的基金
西尾市	58.28	13.33	38.14	0.25	6.55
都市Ⅳ-2	102.09	15.46	36.16	14.15	36.31
全国	129.44	14.01	43.21	11.09	61.13
愛知県	77.81	11.59	30.12	2.39	33.71

【収支系統】

○過去から収支低水準になっていない理由・背景(取組等)

貴市は、近隣市町に比べて地価に優位性があり、旧西尾市地区を中心に市外より住宅地としての引き合いが強いことや、区画整理事業の効果等による新築家屋が増加していることから、人口は現在も増加している。また、自動車関連企業等を中心に多くの製造業が立地し、企業誘致についても積極的に行っている。

このような背景から、収入面では、法人市民税は景気の影響を受け変動するものの、個人住民税、固定資産税は人口一人当たり類似団体平均に比べて優位となっており、安定した税収を確保している。

また、支出面では、人件費は、合併以後、定員適正化計画に基づき、計画的に職員の人員削減を図っており、人口一人当たり類似団体平均に比べて優位となっている。加えて、扶助費は、勤労者の所得水準が高く児童手当の所得制限に該当する者が多く、児童福祉費の抑制に繋がっている。

以上により、平成25年度以降、行政経常収支率は10%以上で推移しており、収支低水準となっていない。

・人口一人当たり個人住民税、法人住民税、固定資産税(H29、単位：千円/人)

類団区分	個人住民税	法人住民税	固定資産税	(固定)土地	(固定)家屋	(固定)償却
西尾市	63.93	8.71	85.54	31.46	30.17	23.68
都市Ⅳ-2	55.30	13.63	71.95	24.24	28.88	17.95
全国	58.50	12.58	61.33	21.77	26.96	12.00
愛知県	66.22	19.02	82.34	33.19	33.46	15.17

・人口一人当たり人件費、扶助費(H29、単位：千円/人)

類団区分	人件費	社会福祉費	児童福祉費
西尾市	55.84	17.21	41.48
都市Ⅳ-2	59.40	22.52	41.58
全国	72.97	25.72	44.58
愛知県	70.97	23.87	43.05

【今後の見通し】

■収支計画の名称、策定年度、計画期間

- ・計画名：西尾市財政計画
- ・計画期間：平成31年度～令和3年度
- ・策定年度：平成30年度

■収支計画の前提条件、目標値、進捗状況

- ・前提条件：
「西尾市長期財政計画(H28～R7)」(H28.2策定)をベースに、西尾市総合計画に基づく翌年度以降3か年の事業計画や過去の実績額等を勘案し作成している。また、財政計画は、ローリング方式により毎年度作成している。
- ・進捗状況：計画初年度のため、進捗状況を判断できない。

■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。
- ・資金繰り状況については、やや留意すべき状況にあると考えられる。

■計画最終年度における4指標の見通し

- ・ヒアリングにおいて確認した貴市の債務残高、積立金等残高、行政経常収支の見通しを踏まえた財務指標の将来の方向性は以下のとおり。

指標	H30年度	R3年度	主な要因（○は良化要因、●は悪化要因）
		H30との比較	
債務償還可能年数	2.2年	2.4年 長期化する見通し	●行政経常収支の悪化 ・合併算定替の終了に伴う地方交付税の減少。 ・少子高齢化等の進展による対象者の拡大等から、年2.5%の扶助費の伸び率を見込むため。
実質債務月収倍率	4.8月	3.8月 低下する見通し	○地方債現在高の減少 ・長期財政計画に基づき、地方債発行額を地方債償還額の範囲内に抑制
積立金等月収倍率	2.5月	2.8月 上昇する見通し	○積立金等残高の増加 ・今後の公共施設の更新等に向けて、その他特定目的基金を積み増すため。
行政経常収支率	17.8%	13.2% 低下する見通し	●行政経常収支の悪化 ・合併算定替の終了に伴う地方交付税の減少。 ・少子高齢化等の進展による対象者の拡大等から、年2.5%の扶助費の伸び率を見込むため。

【その他の留意点】

○健全な財政運営の継続について

貴市は、近隣市町に比べて地価に優位性があり、旧西尾市地区を中心に市外より住宅地としての引き合いが強いことや、区画整理事業の効果等による新築家屋が増加していることから、人口は現在も増加しており、また、積極的な企業誘致により、自動車関連企業等を中心に多くの製造業が立地していることから、個人住民税、固定資産税等の自主財源を安定的に確保している。但し、法人住民税については、大手自動車関連企業の業績により大きく変動するため、財政調整基金残高を標準財政規模の1割以上を一定の目安として設定し、計画的に積上げを行っており、経済動向の著しい変動等の不測の事態に備えている。

また、1市3町の合併以降、定員適正化計画に基づく計画的な人員削減による人件費抑制や、行財政改革推進計画に基づく歳出削減に取り組んできた。

このほか、地方債については、西尾市長期財政計画に基づき、将来負担の軽減に向け、臨時財政対策債を含めた地方債発行額を地方債償還額の範囲内に抑制していることから、地方債残高は減少しており、今後も地方債残高の削減を進めていく予定とした健全な財政運営が図られている。

しかし、今後は、収入面において、普通交付税の合併算定替特例措置が令和3年度に終了することや、高齢化の更なる進行が見込まれること、また、支出面において、合併により保有量が増えた公共施設の再配置・長寿命化等の事業や、三河湾沿岸部における津波浸水対策を始めとした防災減災事業を控えている。貴市においては、積立金等の水準が低く、資金繰りにやや留意すべき状況にあることから、当該事業等の財源確保が課題となる。

貴市においては、引き続き、「西尾市行財政改革推進計画 第5次実行計画」に基づき、歳入確保と歳出削減を推進するとともに、企業誘致の取組みを通して、自主財源の確保・拡大を図ることに加え、今後予定されている公共施設の更新・老朽化等の対策については、計画的な積立てを踏まえた財政計画への反映及び実施を図り、健全な財政運営に努められたい。